

アジア太平洋市場への投資指針

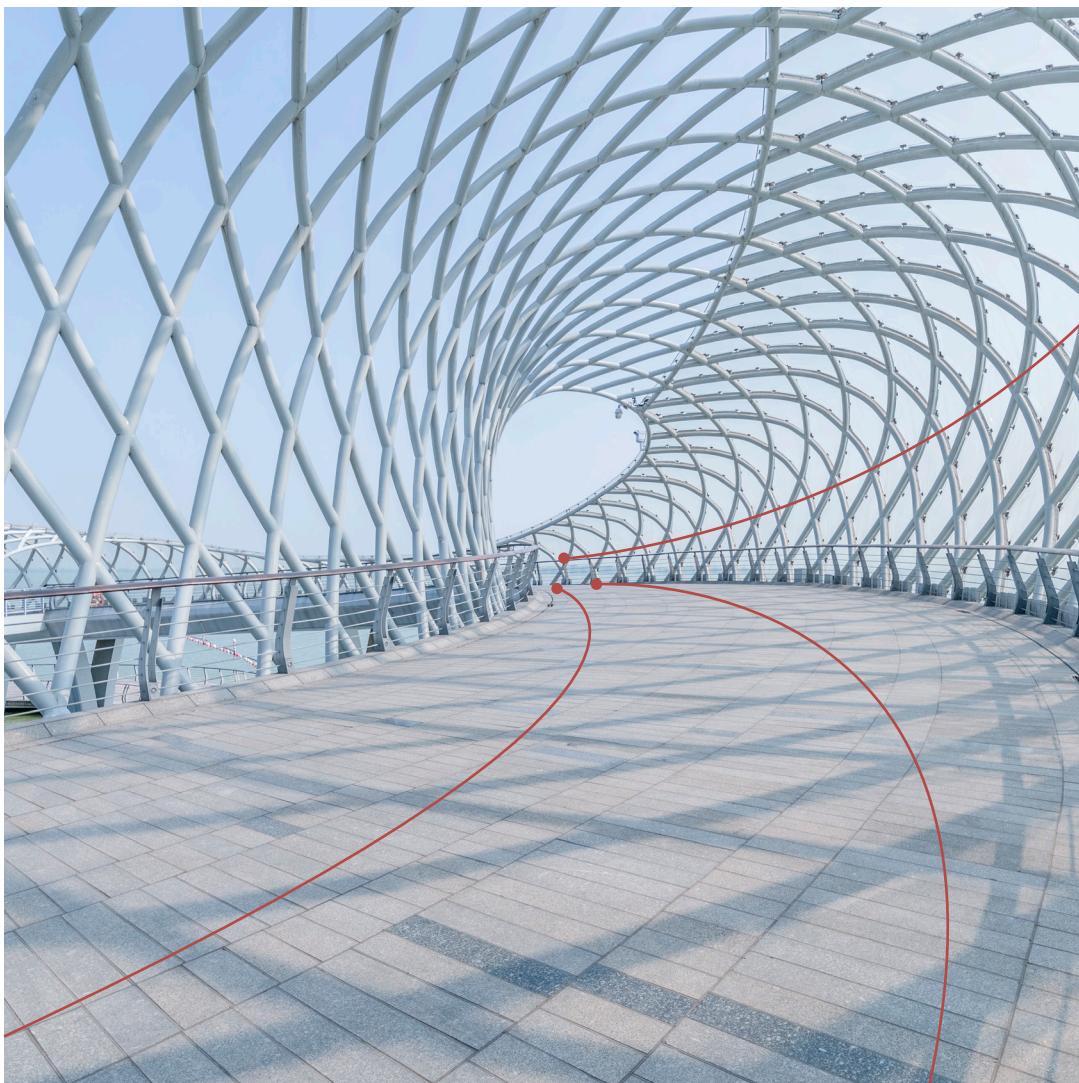
アジア太平洋への投資

2020年の見通し

Chief Investment Office GWM

Investment Research

サマリー版



新たな時代へ



免責事項について

巻末の免責事項は非常に重要ですので、是非お読みください。
本レポート発行後にハウスビューおよび戦術的資産配分が変更される場合があります。最新の見解については、担当のクライアント・アドバイザーにお尋ねください。

序文

新たな時代へ



Mark Haefele
Chief Investment Officer
Global Wealth Management

2020年はアジアの経済発展が新たな局面を迎える年になるでしょう。アジアは5G、人工知能(AI)、自動運転など画期的なイノベーションの開発に積極的に取り組んでおり、これまでの生産拠点との位置付けから、世界のテクノロジー・リーダーとなるべく新たな時代へと突き進んでいます。

また、いままで他の地域に後れをとっていたサステナブル投資などその他の分野でも、急速な拡大を見せています。気候変動対策は急務であり、各国が政府主導で対応に乗り出しています。個人や機関投資家の間にサステナビリティ要素を重視する機運が高まっており、今まさに株式・債券市場にグリーン革命が起きようとしています。

スマートシティや5GリーダーからESGスコアが高い企業まで、投資機会は豊富に存在します。このように楽観的な見通しを支える材料は数多くありますが、一方で地政学リスクによるノイズ(雑音)も時折高まるとみえています。米中の主張の隔たりはどこまでいっても埋まらない可能性があり、その結果サプライチェーンが分断されて技術標準が2つに分裂し、米中以外の企業はどちらの側につくのか選択を迫られることになるかもしれません。そして数十年後には、新たな「ステータスクオ(現状)」が形成されている可能性があります。

今後は難しい判断を下す必要が生じてくるでしょう。グローバル株式市場は最高値を更新し、同時に債券利回りも過去最低の水準に近づいています。経済成長率は世界的に鈍化しています。今後は市場の行方が不確実性を高め、その影響が投資家にも及ぶでしょう。



Min Lan Tan
Head Chief Investment Office APAC
Global Wealth Management

本レポートではこの不透明な環境をいかに乗り切るか、そして分散と選別により不確実性の影響からいかに自身のポートフォリオを守るかについて指針を示します。本レポートで取り上げる投資テーマでは、革新的なテクノロジーを生み出すセクターを推奨しています。

「アジア太平洋への投資：2020年の見通し - 新たな時代へ」が皆様の投資計画の一助となれば幸いです。2020年が皆様にとって素晴らしい一年となりますようお祈りしております。

アジアは次にどうなるか？

2019年は異例の年となりました。債券市場と金の価格が上昇し、米国株式市場も最高値を記録しました。しかし、投資家は慎重な姿勢を強めています。ノイズ(雑音)に惑わされないことが「言うは易く行うは難し」だからです。我々が富裕層の投資家を対象に行った Investor Watch調査にはそうした投資家心理が明確に表れています。回答者の76%がボラティリティ(相場の変動)の高い局面に入っていると回答し、73%が投資環境は5年前に比べると難しくなったと答えています。

20カ国・地域(G20)首脳会議での一時休戦後に米国が突然対中関税の発動を発表したことや、世界同時景気後退のリスクが高まりを見せていることなど、予想外の出来事が投資家の懸念の原因となりました。実際、様々な不確実性の高まりが先行きの見通しを曇らせています。貿易合意が永続的に有効かどうかは大きな不確実性であり、米大統領選挙とブレグジットも同様です。

しかし状況は正しい方向に向かっているようです。米中貿易協定は第一段階の合意が形成されつつあり、貿易紛争にかかわるテール・リスクは後退しています。ただし、部分合意は確かに歓迎すべき兆候ではあるものの、紛争の根本的な問題は解消されておらず、貿易からハイテクや金融の分野への対立拡大を食い止めることもできないでしょう。

このところアジアの経済活動はテクノロジーを軸に上向き始めており、世界の製造業が2020年前半に持ち直すという我々の見通しの確度が上がっていると考えられます。実際、アジアのインフラ投資は拡大しつつあり

ます。中国の5G関連のテクノロジーへの投資はアジアの川上産業(半導体および関連装置)の売り上げを押し上げ、今後5年にわたり毎年2倍以上の伸びを達成すると予想されます。

また、金融緩和政策も引き続き拡大するとみえています。アジアの政策金利は2020年に0.3%(2019年は0.5%)引き下げられると予想します。また中国では預金準備率、中期貸出ファシリティ(MLF)、最優遇貸出金利(LPR)のさらなる引き下げも見込まれます。さらに、中国やインドなどの減税措置も効果が顕在化し始めるでしょう。

アジア全体の2020年のGDP成長率は、4-6月期以降改善が見られ、2019年と同水準の5.4%を予想します。中国については、GDP成長率は引き続き鈍化し、通年では5.7%まで減速すると見込んでいます。

アジアの戦術的資産配分: 慎重にリスクを高める

アジアについては、企業の利益見通しとリスクセンチメントの改善により、アジア株式を米高格付債に対してオーバーウェイトとします。しかし、米中貿易摩擦がリスクとして残ることから、キャッシュに対し米国10年国債をオーバーウェイトとします。またアジア内では2つのレラティブ・バリュアー・トレードとして中国株式のオーバーウェイトに対する香港株式のアンダーウェイトと、マレーシア株式のオーバーウェイトに対するタイ株式のアンダーウェイトも組み入れます。グローバルでは、日本株式および米国株式のオーバーウェイトに対しユーロ圏株式をアンダーウェイトとします。

2020年以降のアイデア

株式: 過去1年にわたり下方修正されてきた企業の利益成長率は2020年に反発すると予想します。長期平均を5%下回る水準で取引されているアジア株式市場のバリュエーションは、景気と貿易紛争をめぐる懸念が後退するに伴い、緩やかな上昇が見込まれます。しかし、大幅な増収と利益率拡大の可能性は低いとみています。中国のインターネットおよび5G関連企業、そして安定した配当株(一部の金融株とREIT)を推奨します。

社債: アジア社債の2020年のリターンは3.5%~4.5%を予想します(ハイイールド債は5~7%、投資適格社債は3~4%)。質の高い中国不動産企業のハイイールド債を推奨します。BB格債を推奨しますが、緩和政策が続いていることから、厳選したB格債やステップアップ金利などの仕組みが組み込まれた永久債などにも投資機会があるとみています。また、金利の変動に耐え得るだけのスプレッドを有する一部の投資適格級のBBB格債(中国政府関連発行体等)も有効とみています。

通貨: 今後1年間でアジア通貨は米ドルに対して緩やかに上昇すると予想しています。米中貿易協議の行方が重要な鍵となりますが、2020年を通して米ドル/人民元は7.0近辺で推移するとみています。インドネシア・ルピア、インド・ルピーなどの高金利通貨が特に有望でしょう。

2021年以降: 質の高い長期成長の新時代がアジアに到来すると考えます。急速な都市化と中間所得層の拡大により、テクノロジー、イノベーション、インフラストラクチャーへの投資拡大に拍車がかかるでしょう。Eコマース、クラウド・コンピューティング、オートメーション(自動化)に関わる企業、および持続可能性を重視する企業が勝者になると考えます。また技術のディスラプション(創造的破壊)により、生活必需品や公益事業等これまでディフェンシブと見なされてきた資産クラスやセクターに対する認識も変わる可能性があります。低金利が今後長期化する見通しであることから、こうした長期成長テーマに注目し、インカム創出資産を保有することを勧めます。実物資産を重視する投資家は、分散強化に向けて不動産、金のようなオルタナティブ投資も検討するとよいでしょう。



Mark Haefele
Chief Investment Officer
Global Wealth Management



Min Lan Tan
Head Chief Investment Office APAC
Global Wealth Management

2020年以降の見通しに対する 10の問い

質問2

アジアの景気サイクルは
いまどの局面にあるのか？

2020年は転換の年になると
考える。景気回復の兆候が見
え始めている。

質問4

アジアで次に来るテクノ
ロジーは何か？

次に来るのは5Gで、アジ
アが世界をけん引する
だろう。

質問1

アジア市場の投資家は
どのように資産を運用
すればよいか？

Liquidity(流動性).
Longevity(老後).
Legacy(資産承継).
アプローチを採用し、
アジア資産をこの戦略
に組み入れることを勧
める。

質問3

低金利にどのように
対応すればよいか？

アジア社債について
は、利回り追求のため
に質の低い債券に投
資することは賢明で
はない。株式投資に
ついては、銘柄を選
び、安全に配当利回
りを狙うことが可能
だ。

質問5

米中関係は今後どう
なるのか？

貿易紛争の休戦が見
込まれるが、包括的
な合意の可能性は低
いと考えられる。長
期的にはハイテク、
金融分野で摩擦が高
まる可能性もある。

Liquidity. Longevity. Legacy. ディスクレーム:

Liquidity. Longevity. Legacy. は、流動性を確保し(Liquidity)、老後に備え(Longevity)、資産承継を準備する(Legacy)ことを意味します。

時間軸は様々です。戦略はお客様の長期目標、中期目標、適合性によって変わります。このアプローチは、資産構築あるいは何らかの投資利益の達成を約束または保証するものではありません。

質問6

アジアで進むサプライチェーン再編からわかったことは何か？

中国からの大規模な産業の移転の兆候はみられない。だが、今後も、構造上の理由から拠点の移転が長期にわたって徐々に進むだろう。

質問7

アジア経済大国の今後5年はどうなるのか？

中国はハイテク分野でリーダーシップの地位を確立し、バリューチェーンの川上に移行するだろう。インドは産業基盤の育成に注力するだろう。

質問9

アジアの持続可能性は今後どうなるのか？

ESG(環境・社会・ガバナンス)の実践に優れた企業への投資が拡大し続けている。政府は低炭素経済への移行を推進している。

質問10

アジアの主要不動産市場は今後どうなるのか？

香港、シンガポール、そして中国の2級、3級都市で価格が緩やかに下落すると見込む。不動産市況の見通しは香港が最も弱く、シンガポールが最も底堅い。

質問8

アジアは地政学リスクの影響をどの程度受けるのか？

地政学リスクの影響は過去1年よりも低下し、株価と社債のバリュエーションは適正な水準で推移するだろう。



戦術的な投資見解

資産配分

- アジア株式に上昇余地
- 中国をオーバーウェイト
- 分散投資でリスク管理



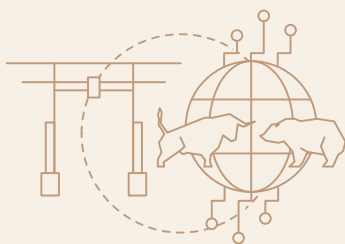
株式

- 中国のインターネットおよび5G関連企業
- 金融株および高配当株



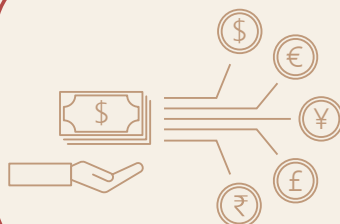
日本株式

- 質の高い安定配当銘柄に投資
- 組織変革に乗り出している日本企業
- ESG関連イニシアチブのリーダー



通貨

- 米ドルに対してインド・ルピーとインドネシア・ルピアをオーバーウェイト
- 台湾ドルに対して韓国ウォンをオーバーウェイト
- シンガポール・ドルに対してフィリピン・ペソをオーバーウェイト



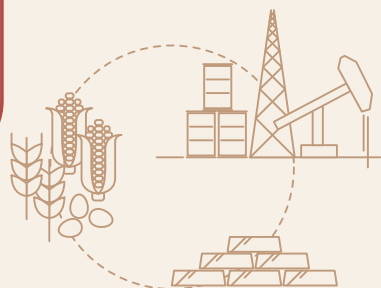
債券

- 中国の不動産企業
- 永久債
- 一部のBBB格債 (投資適格債)



コモディティ

- 金: オーバーウェイト
- 原油: 価格が下がったところでオーバーウェイト
- 畜産物: オーバーウェイト



アジア経済大国の

今後5年は どうなるのか?



中国はハイテク分野でリーダーシップの地位を確立し、製造業バリューチェーンでの位置づけを高付加価値の川上へとシフトさせていこう。インドは産業基盤の育成に注力するだろう。

Yifan Hu, Regional Chief Investment Officer & Chief China Economist

Kathy Li, Analyst

Hartmut Issel, Head APAC Equity

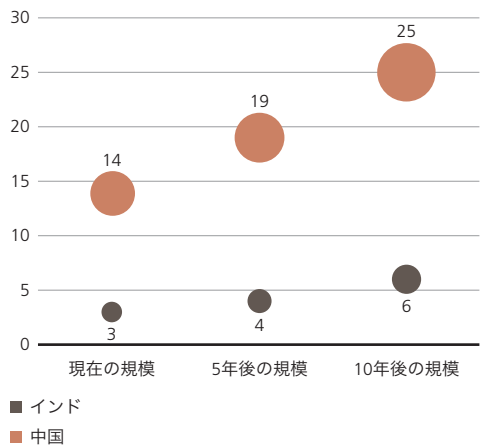
アジアの2大経済大国である中国とインドには、魅力的で他に類をみない投資機会がこの先待ち受けていると考える。今後10年にわたり中国は国産のイノベーションと情報技術産業の開発に取り組み、ハイテク分野の育成に一層拍車をかけるだろう。インドは人口ボーナス(生産年齢人口の急増による恩恵)や米国との地政学的関係の改善を追い風に、未成熟な製造業の基盤構築に取り組む見通しだ。

将来に向けた中国のダイナミックな移行

中国は5年後には世界の工場からハイテク大国への移行を概ね完了させると予想する。今後中国は、先進国市場への依存度低下を図るため、戦略的産業への資本投下を継続するものと見込まれる。このため研究開発費は拡大を続けるだろう。中国の研究開発費は対GDP比で2017年に2.1%まで上昇し、米国や日本との格差を縮めている。中国政府は世界のイノベーション・リーダーになることを最大の目標に掲げているが、米国との貿易紛争により、特に中国の5G関連や顔認証企業が米国の「エンティティ・リスト」に掲載されたた

今後10年にわたり中国はアジアの経済大国としての地位を維持し、インドはマラソンのスタート地点に立つ

長期のGDP成長予想(兆米ドル)



出所: OECD、UBS、2019年10月

め、この戦略は一層急務となった。技術の内製化は今後さらに拍車がかかり、中国発ユニコーン企業や技術革新が増加するだろう。

今後想定されるもう1つの重要な変化はサプライチェーンの米中間の分断だ。現在のグローバル・サプライチェーンは市場間の比較優位に基づいて構築されている。例えば、アップルはiPhoneの中核部分を米国で設計・生産し、デバイス部分を海外で組み立てている。しかし、貿易問題における両者の主張の隔たりは解消されそうになく、このサプライチェーン体制も分断の岐路に立たされ、他国の製造業者はそれぞれの状況や必要性に基づき、米国と中国のどちらの側につくかを決めざるを得なくなると考える。中国は豊富な熟練労働力、優れたインフラ、高度な産業化が魅力であり、一方の米国は高度の中核技術とイノベーションの創出が強みだ。

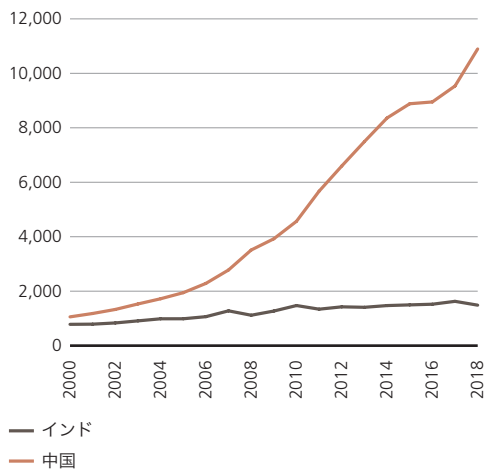
最後に、中国政府の段階的な市場開放は今後数年でさらに加速する可能性がある。例えば過去数カ月の間に、中国はほぼ全ての金融セクターで外資出資規制を2020年に完全に撤廃することを表明し、今年9月には適格外国機関投資家(QFII)と人民元適格外国機関投資家(RQFII)の投資限度枠を撤廃した。MSCIはA株の組み入れ比率の引き上げを発表した。これを追い風に、本土株式市場への海外からの資金流入が増加し、資産価格が上昇すると見込む。中国は製造業、通信、ヘルスケア、教育セクターの開放、外商投資参入特別管理措置(ネガティブリスト)の縮小、知的財産権保護の改善、自由貿易試験区の設立等を計画している。中国人民銀行(中央銀行)も最近、世界初となる政府発行のデジタル通貨の準備がほぼ整ったことを表明した。デジタル通貨は設計上、口座に依存せずに決済されることになり、人民元の流通と国際化が促進され则认为。こうしたトレンドにより中国では、景気減速にもかかわらず、底堅い投資の継続が見込まれる。

インドはマラソンのスタート地点に立つ

インドは、多くの期待を集めたものの、中国に代わって世界の製造拠点および経済成長のけん引役を担うまでには至っていない。しかし、今後5年で中国との差は縮まるだろう。今年の地方選では与党インド人民党(BJP)が多くの州で過半数の議席を獲得し、銀行の健全化から労働規制の緩和まで、主要な経済改革を推し進める政策実行力が高まった。特に重点を置くのは、2022年までに製造業の対GDP比を25%(足元16%)まで引き上げ、良好なビジネス環境を生むことである。法人税は中国と同水準まで引き下げされたが、今後数年でさらに企業寄りの政策が打ち出されるものと予想する。

労働コストはインドは低い水準で推移し、中国では上昇している

インドと中国の製造業の賃金(米ドル、年間)



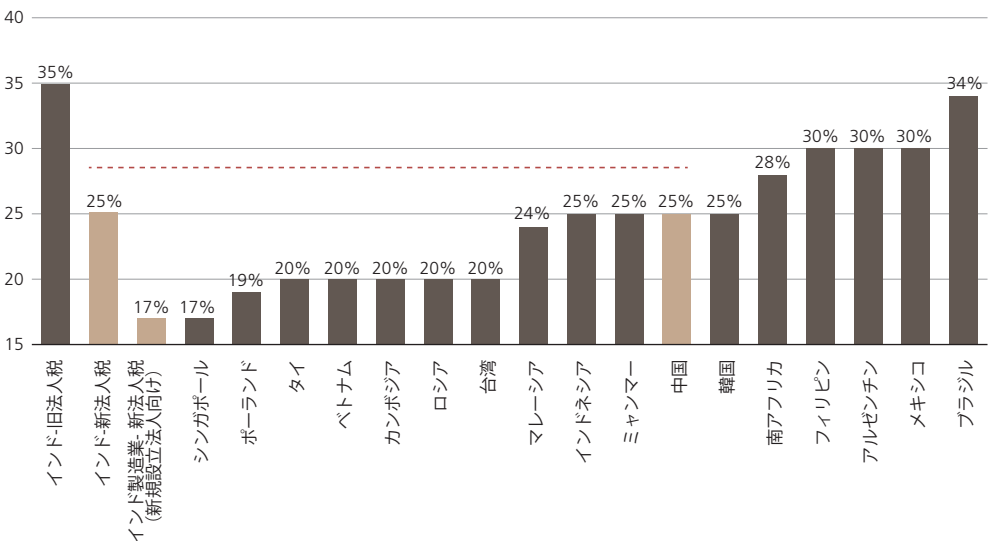
出所：CEIC、UBS、2019年10月現在

米中間のサプライチェーンの分断ならびに中国のバリューチェーンの川上への移行により、インドは市場シェアを獲得できると見込む。インドの米国への輸出は関税発動後に急拡大した。サムソンが世界最大規模の携帯電話工場をインドに開設したことも良い兆候と考える。しかし、研究開発費の対GDP比は0.8%にとどまっており、インドが今後数年の間に高付加価値製品の製造業を牽引するようになるとは考えにくい。だが、同比率を引き上げることが可能だろう。インド市場の魅力は製造業の賃金水準が中国よりかなり低いこと、そして巨大な国内消費市場を擁していることである。

今後10年の平均GDP成長率を中国が5.75%、インドが7.25%と想定すると、中国が域内最大の経済大国の地位を維持することになるだろう。しかし、インドの金融や製造業(例:自動車など)は、成長の波に乗って今後拡大が見込まれる。

中国とインドの現在の法人税は同水準

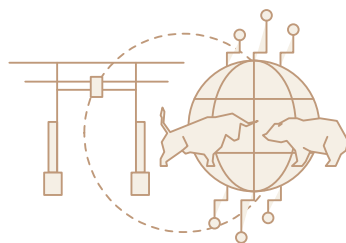
法人税率(%)



出所: UBS、2019年10月


戦術的な投資見解


日本株式




Toru Ibayashi, Head Japan Equity
 Daiju Aoki, Regional Chief Investment Officer & Chief Japan Economist
 Chisa Kobayashi, Analyst

主な投資アイデア

 **質の高い安定配当銘柄に投資**-過去数十年にわたり継続して配当支払いの実績がある、安定配当企業に注目。

 **組織変革に乗り出している日本企業は**利益率が改善し、次の景気サイクルで成長が期待できる。

 **サステナブル投資、ガバナンス改革、グリーン活動の拡大を背景としたESG関連イニシアチブのリーダー**

主な数値

1桁前半の伸び率 – 2020年の我々の企業の利益成長率予想。円高基調と米中貿易紛争を主因に企業の利益成長率は過去2年連続でマイナスとなったが、2020年にはプラスに転じると予想する。

13.5倍 – 日本株式の株価収益率(PER)は過去平均並みの水準にあるが、過去平均を上回る先進国市場に比べると依然として割安水準にある。

1.0% – 2020年末までのコアCPI(消費者物価指数)の伸び率予想値:物価上昇ペースが緩やかなことから緩和的な金融政策および財政政策が維持されるだろう。急激な円安をもたらすような極端なアベノミクス政策がとられる可能性は低い。

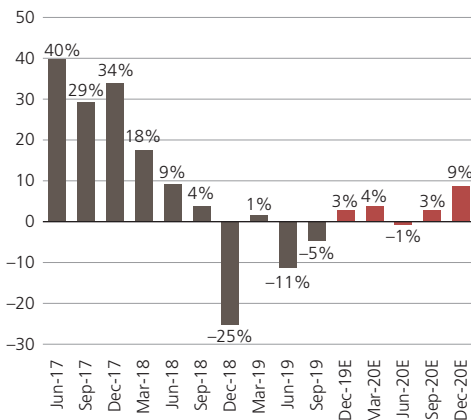
主なトレンド

企業業績の回復は2019年10-12月期から始まる見通し。過去5四半期で初めて利益成長率(前年同期比)がプラスに転じ、増益は2020年も続く見込みである。ただし円高はリスク要因である。

過去最高水準の高配当利回りは、超低金利の環境下、とりわけ世界的に利下げが予想される2020年においては魅力度が高いと考える。株主重視の政策と自社株買いの拡大はプラス材料となるだろう。

2020年は深刻な人手不足により、生産性向上に向けた投資の拡大と緩やかな賃金の伸びを予想する。失業率は2.0~2.2%近辺と、過去最低水準圏で推移するだろう。

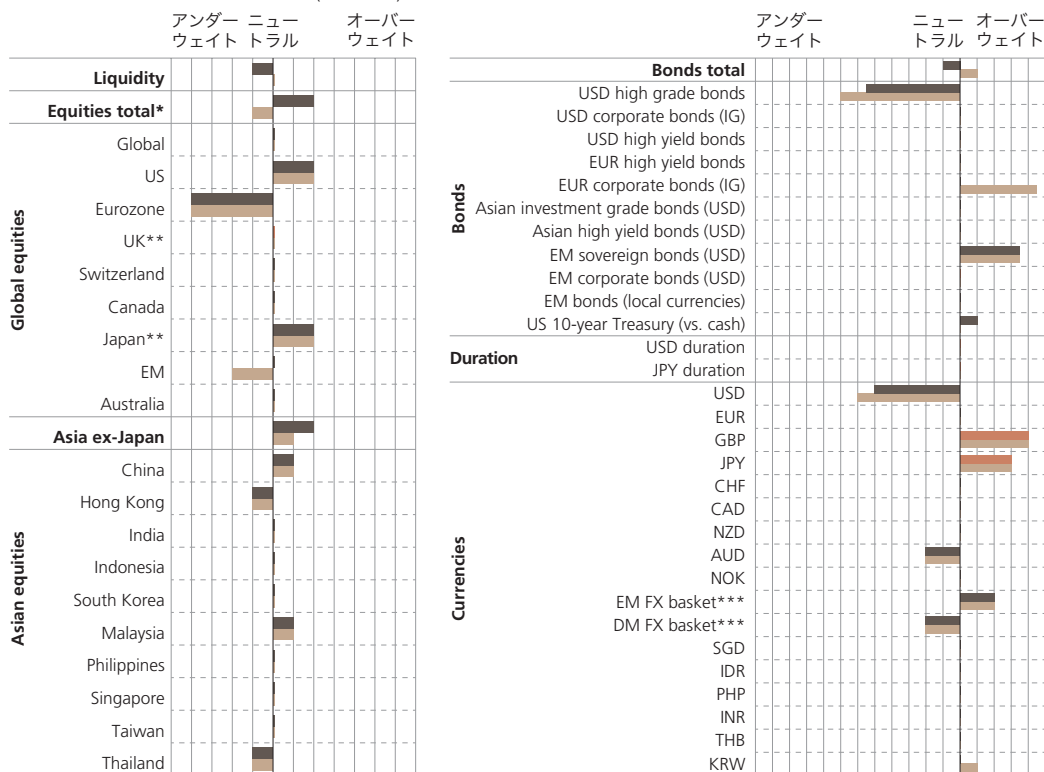
TOPIX500の純利益成長率(ソフトバンクGおよび金融を除く)
 前年同期比(%)



出所: ブルームバーグ、UBS、2019年11月

アジアの戦術的資産配分

ベンチマークからの戦術的(短期的)資産配分の乖離



■ 今回(投資期間1~4年) ■ 今回(投資期間12カ月まで) ■ 前回

棒グラフはポートフォリオ全体の推奨を示しています。ご覧のように、資産クラスおよびサブの資産クラスごとに、当社が推奨する資産配分がベンチマークからどの程度乖離しているかを見ることができます。

* 戦術的資産配分を一部保護するため、S&P500種株価指数のプロテクションを保有している。

** 日本株式と英国株式の通貨エクスポージャーはヘッジなし。

*** 新興国通貨バスケットにはインド・ルピーとインドネシア・ルピアが含まれる。先進国通貨バスケットには豪ドルと台湾ドルが含まれる(すべて均等加重)。

出所：UBS、2019年11月14日

UBS CIOによる投資見解、「UBSハウスビュー」は、大部分のUBS投資一任運用サービスのポートフォリオに反映されています。UBS投資一任運用サービスのポートフォリオは、ベンチマーク、通貨ポジション、その他の要因により、上記の「非強制的な」資産配分から若干かい離する場合があります。

Investing in Asia Pacific

This report has been prepared by UBS AG.

Editor-in-chief

Wayne Gordon

Product management

Michael Cheong
Delwin Kurnia Limas
Sita Chavali

Editors

Aaron Kreuscher
Murugesan Suppayyan

Desktop publishing

Sunil Vedangi*

Pictures

Gettyimages
unsplash.com

Print

Xpress Print Pte Ltd, Singapore

Editorial deadline

15 November 2019

Subscribe

As a UBS client, you can subscribe to *Investing in Asia Pacific* via the e-banking platform or by asking your client advisor.

* An employee of Cognizant Group. Cognizant staff provides support services to UBS.

Liquidity. Longevity. Legacy. ディスクレーマー

Liquidity. Longevity. Legacy.は、流動性を確保し(Liquidity)、老後に備え(Longevity)、資産承継を準備する(Legacy)ことを意味します。

時間軸は様々です。戦略はお客様の長期目標、中期目標、適合性によって変わります。このアプローチは、資産構築あるいは何らかの投資利益の達成を約束または保証するものではありません。

ESG/サステナブル投資に関する注意事項

サステナブル投資戦略は、環境、社会、ガバナンス(ESG)の要素を考慮に入れ、場合によっては企業のESGへの取り組みについての分析結果を投資プロセスとポートフォリオに組み入れる投資手法です。様々な地域や投資スタイルにわたる戦略により、多様な方法でESGへの取り組みを分析し、その結果を組み入れます。ESGの要素やサステナブル投資への考慮を投資プロセスに含めることにより、ポートフォリオ・マネジャーは、その投資目的や投資戦略に合致した投資機会を捉えることができない場合があります。ESGやサステナブル投資の理念に沿ったポートフォリオのリターンは、そうした要素を考慮しない場合のポートフォリオのリターンを下回ることも、上回ることもあります。サステナビリティ(持続可能性)の基準により、投資対象から外される投資先もありうるため、投資家は、そのような基準を使用しない投資機会や市場動向を利用できない場合があります。企業は、必ずしもESGやサステナブル投資のすべての項目において、優れたパフォーマンスの基準を満たすとは限りません。また、いずれの企業であっても、企業責任、持続可能性、およびインパクトパフォーマンスに関する期待を満たすとの保証はありません。

オルタナティブ投資に関する注意事項

本レポートにおけるヘッジファンド、プライベート・マーケットに関する記述は、一般的な情報提供を目的としたものであり金融商品の勧誘等を行うものではありません。また、お客様個人に特有の投資目的、財務状況、投資経験、等を考慮したものではありませんので、お客様に適合しない投資に関する記述が含まれている可能性があります。なお、日本では一般に証券会社が公開スケジュールの確定していない未公開株の勧誘を行うことは規則上禁じられています。

免責事項と開示事項

本レポートは、UBSチーフ・インベストメント・オフィス(UBS AGまたはその関連会社)が作成したリサーチレポートをもとに、UBS証券株式会社が作成したものです。なお、本レポートは、UBS証券株式会社(以下、「当社」)のほか、その業務委託先であるUBS銀行東京支店を通じて配布されることがあります。本レポートは情報提供のみを目的としたものであり、投資やその他の特定商品の売買または売買に関する勧誘を意図したものではありません。本レポートに掲載された情報や意見はすべて当社が信頼できると判断した情報源から入手したもので、その正確性または完全性については、明示・黙示を問わずいかなる表明もしくは保証もいたしません。本レポートに掲載されたすべての情報、意見、価格は、予告なく変更される場合があります。UBS AG(以下、「UBS」)およびUBSグループ内の他の企業(またはその従業員)は随時、本レポートで言及した証券に関してロングまたはショート・ポジションを保有したり、本人または代理人として取引したりすることがあります。あるいは、本レポートで言及した証券の発行体または発行体の関連企業に対し、助言または他のサービスを提供することもあります。一部の投資は、その証券の流動性が低いためにすぐには現金化できない可能性があり、そのため投資の価値やリスクの測定が困難な場合があります。先物およびオプション取引はリスクが高いと考えられ、また、過去の実績は将来の運用成果等の指標とはなりません。一部の投資はその価値が突然大幅に減少する可能性があり、現金化した場合に損失が生じたり、追加的な支出が必要になったりする場合があります。また、為替レートの変動が投資の価格、価値、収益に悪影響を及ぼす可能性があります。当社は、お客様固有の投資目的、財務状況、ニーズを考慮に入れることはできません。金融商品・銘柄の選定、投資の最終決定は、お客様ご自身のご判断により、もしくは、自ら必要と考える範囲で法律・税務・投資等に関する専門家にご相談の上でお客様のご判断により、行っていただきますようお願いいたします。

金融商品取引法による業者概要及び手数料・リスク表示

商号等:UBS証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2633号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

UBS証券株式会社における国内株式等の売買取引には、ウェルス・マネジメント本部のお客様の場合、約定代金に対して、最大1.00%(税抜)、外国株式等の売買取引には、約定代金に対して最大1.25%(税抜)の手数料が必要となります。ただし、金融商品取引所立会内取引以外の取引(店頭取引やトストネット取引等の立会外取引、等)を行う場合には、個別にお客様の同意を得ることによりこれらの手数料を超える手数料を適用する場合があります。この場合の手数料は、市場状況、取引の内容等に応じて、お客様と当社の間で決定しますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。インベストメント・バンク部門のお客様については、お客様ごとの個別契約に基づいて手数料をお支払いいただくため、手数料の上限額や計算方法は一律に定められておりません。国内株式等の売買取引では手数料に消費税が加算されます。外国株式の取引には国内での売買手数料の他に外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等のお支払いが必要となります。国により手数料、税金等が異なります。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。外国株式は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。不動産投資信託は、組み入れた不動産の価格や収益力などの変化により価格が変動し損失が生じるおそれがあります。

当社において債券(国債、地方債、政府保証債、社債、等)を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

当社における投資信託のお取引には、直接的にご負担いただく手数料として申込手数料があり、申込代金に対して上限3.00%(税抜)です。間接的にご負担いただく手数料として運用報酬(信託報酬)があり、各ファンドの平均純資産額の年率2.34%(上限)(ファンドごとに異なりますので、各ファンドの目論見書または販売用資料をご覧ください。)およびその他費用がある場合があります。その他の費用は、保有期間等によりご負担が異なりますので、表示することができません。投資信託は組み入れた有価証券の価格や為替相場などの変化により価格が変動し、損失が生じるおそれがあります。

外貨建て有価証券を円貨で受払いされる場合にかかる為替手数料は、主要通貨の場合、当社が定める基準為替レートの1%または1円のどちらか大きい方を上限とします。非主要通貨の場合には、基準為替レートの2%を上限とします。

本レポートは、資産クラスや市場に関する参考情報の提供を目的としており、特定の商品の取引を想定したものではありません。本レポートに記載されている資産クラスや商品群には、当社または業務委託先であるUBS銀行東京支店で取り扱っていないものも含まれています。

金融商品仲介等業務を行う登録金融機関

商号等:ユービーエス・エイ・ジー(銀行)東京支店 登録金融機関 関東財務局長(登金)第605号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

© 2019無断転載を禁じます。UBSはすべての知的財産権を留保します。UBSによる事前の許可なく、本レポートを転載・複製することはできません。また、いかなる理由であれ、本レポートを第三者に配布・譲渡することを禁止します。UBSは、本レポートの使用または配布により生じた第三者からの賠償請求または訴訟に関して一切責任を負いません。